

○ 担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱（平成28年 1 月20日付け27経営第2598号農林水産事務次官依命通知）一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第3 事業の内容</p> <p>事業実施主体に担い手経営発展支援基金（以下「経営発展支援基金」という。）を設置し、その果実及び取崩しにより、以下のとおり、利子助成対象資金について、対象要件を満たす借入者に対し、利子助成金を交付するものとする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 対象要件</p> <p>（1）次のア又はイのいずれかに該当する者であって、T P P等による経営環境変化に対応して、新たに取り組む規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開に係る計画（以下「経営展開計画」という。）について別記様式第1号を作成し、その計画の実行により経営改善が見込まれる者</p> <p>ア <u>農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第3項の地図をいう。）に位置付けられた者（認定農業者（同法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。）、認定新規就農者（同法第14条の5第1項に規定する認定就農者をいう。）、集落営農組織（農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第</u></p>	<p>第3 事業の内容</p> <p>事業実施主体に担い手経営発展支援基金（以下「経営発展支援基金」という。）を設置し、その果実及び取崩しにより、以下のとおり、利子助成対象資金について、対象要件を満たす借入者に対し、利子助成金を交付するものとする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 対象要件</p> <p>（1）次のア<u>からウまでの</u>いずれかに該当する者であって、T P P等による経営環境変化に対応して、新たに取り組む規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開に係る計画（以下「経営展開計画」という。）について別記様式第1号を作成し、その計画の実行により経営改善が見込まれる者</p> <p>ア <u>実質化された人・農地プラン等（農林水産省経営局金融調整課長が別に定めるものをいう。以下「実質化プラン」と総称する。）において地域の中心となる経営体として位置付けられた農業者（実質化プランに地域の中心となる経営体として位置付けられることが確実であることの証明を市町村から受けた農業者を含む。）</u></p>

1号ハに定める組織をいう。）、市町村基本構想（農業経営基盤強化促進法第6条第1項に規定する基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいい、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の影響により、避難区域や作付制限区域等が設定された福島県の田村市、南相馬市、伊達郡川俣町、双葉郡広野町、同郡楢葉町、同郡富岡町、同郡川内村、同郡大熊町、同郡双葉町、同郡浪江町、同郡葛尾村及び相馬郡飯舘村並びに令和6年能登半島地震の被災市町（石川県の七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町及び同郡能登町に限る。）にあつては、実質化された人・農地プラン（人・農地プランの具体的な進め方について（令和元年6月26日付け元経営第494号農林水産省経営局長通知）2の（1）の実質化された人・農地プランをいう。）に位置付けられた中心経営体を含む。）

イ （略）
（削る。）

イ （略）

ウ 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第3項の地図をいう。）に位置付けられた者（認定農業者（同法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。）、認定新規就農者（同法第14条の5第1項に規定する認定就農者をいう。）、集落営農組織（農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律

(2) ただし、(1)に定める者が、次のアからエまでを満たすことを、園芸施設共済等の加入等、G F P登録及び労働環境改善の取組に係る交付要件確認表（別記様式第1の2号）及び環境負荷低減の取組に係る交付要件確認表（別記様式第1の3号）（以下これらを「交付要件確認表」と総称する。）により確認ができる場合に限る。また、次のエの実施状況の報告のため、利子助成金交付決定日から1年を目途に、別記様式第1の3号別紙に記載された内容を第4の2に規定する交付希望者への通知に記載されたリンク先の農林水産省ウェブサイトから入力し、農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課へ提出するよう努めること。

ア～エ （略）

3～6 （略）

（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号ハに定める組織をいう。）、市町村基本構想（農業経営基盤強化促進法第6条第1項に規定する基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいう。）及び地域における継続的な農地利用を図る者として市町村が認める者（10年後の農業経営の継続意向（経営農地、経営面積、栽培作物、栽培方法等）及び地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の作成に向けた話し合い等への参加の意思が明確になっており、それらを証する書面を市町村に提出していることの証明を受けたものに限る。）

(2) ただし、(1)に定める者が、次のアからエまでを満たすことを、園芸施設共済等の加入等、G F P登録、労働環境改善の取組及び環境負荷低減の取組に係る交付要件確認表（別記様式第1の2号。以下「交付要件確認表」という。）により確認ができる場合に限る。

ア～エ （略）

3～6 （略）

第5 利子助成金の交付の停止及び返還

- 1 事業実施主体は、交付対象者に正当な理由がなく、次に掲げる事由のいずれかに該当する場合であって、かつ改善の見込みがないと認められるときは、交付規程の定めるところにより、利子助成金の交付を停止し、又は既に交付した利子助成金の全部又は一部について、加算金を付して交付対象者から返還させることができるものとする。

(1)～(4) (略)

(削る。)

(5) (略)

2 (略)

別記様式 第1号 (第3の2関係)

経営展開計画 (兼取組確認表)

(略)

該当する項目に チェック	<input type="checkbox"/> <u>目標地図に位置付けられた者</u>
	<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者

第5 利子助成金の交付の停止及び返還

- 1 事業実施主体は、交付対象者に正当な理由がなく、次に掲げる事由のいずれかに該当する場合であって、かつ改善の見込みがないと認められるときは、交付規程の定めるところにより、利子助成金の交付を停止し、又は既に交付した利子助成金の全部又は一部について、加算金を付して交付対象者から返還させることができるものとする。

(1)～(4) (略)

(5) 実質化プランに地域の中心となる経営体として位置付けられることが確実であることの証明を市町村から受けた交付対象者が、地域の中心となる経営体に位置付けられなかったとき

(6) (略)

2 (略)

別記様式 第1号 (第3の2関係)

経営展開計画 (兼取組確認表)

(略)

該当する項目に チェック	<input type="checkbox"/> <u>実質化された人・農地プラン等の中心となる経営体</u>
	<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者

	(削る。) (削る。)
--	----------------

(略)

(記入例)

経営展開計画（兼取組確認表）
(略)

該当する項目に チェック	<input type="checkbox"/> <u>目標地図に位置付けられた者</u> <input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者 (削る。) (削る。)
-----------------	---

(略)

別記様式第1の2号（第3の2関係）

園芸施設共済等の加入等、G F P 登録及び労働環境改善の取組
に係る交付要件確認表
(担い手経営発展支援金融対策事業)

(略)

1. ～ 3. (略)

	<input type="checkbox"/> <u>目標地図に位置付けられた者</u> <input type="checkbox"/> <u>地域における継続的な農地利用を図る者</u> として市町村が認める者
--	--

(略)

(記入例)

経営展開計画（兼取組確認表）
(略)

該当する項目に チェック	<input type="checkbox"/> <u>実質化された人・農地プラン等の中心となる経営体</u> <input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者 <input type="checkbox"/> <u>目標地図に位置付けられた者</u> <input type="checkbox"/> <u>地域における継続的な農地利用を図る者</u> として市町村が認める者
-----------------	---

(略)

別記様式第1の2号（第3の2関係）

園芸施設共済等の加入等、G F P 登録、労働環境改善の取組
及び環境負荷低減の取組に係る交付要件確認表
(担い手経営発展支援金融対策事業)

(略)

1. ～ 3. (略)

(削る。)

4. 環境負荷低減の取組に関する事項

(1) 農業経営体であって、かつ、農業経営基盤強化資金について利子助成を受ける場合、以下の各取組のうち、本事業による利子助成金を受けている期間中、実施するものにチェック

ア 適正な施肥

- ☐ 肥料の適正な保管
- ☐ 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
- ☐ 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
- ☐ 有機物の適正な施用による土づくりを検討

イ 適正な防除

- ☐ 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
- ☐ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
- ☐ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
- ☐ 農薬の適正な使用・保管
- ☐ 農薬の使用状況等の記録・保存

ウ エネルギーの節減

- ☐ 農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
- ☐ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

エ 悪臭及び害虫の発生防止

- ☐ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

オ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分

☐ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

カ 生物多様性への悪影響の防止

☐ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）

☐ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）

キ 環境関係法令の遵守等

☐ みどりの食料システム戦略の理解

☐ 関係法令の遵守

☐ 農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める

☐ 正しい知識に基づく作業安全に努める

（２）畜産経営体であって、かつ、農業経営基盤強化資金について利子助成を受ける場合、以下の各取組のうち、本事業による利子助成金を受けている期間中、実施するものにチェック

① 共通事項

ア エネルギーの節減

☐ 畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

イ 悪臭及び害虫の発生防止

☐ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

ウ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分

☐ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

エ 環境関係法令の遵守等

☐ みどりの食料システム戦略の理解

☐ 関係法令の遵守

☐ G A P ・ H A C C P について可能な取組から実践

☐ アニマルウェルフェアの考えに基づいた飼養管理の考え方を認識している

☐ 農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める

☐ 正しい知識に基づく作業安全に努める

② 飼料生産を行う場合（該当しない ☐ → 4（2）③へ）

ア 適正な施肥

☐ 肥料の適正な保管

☐ 肥料の使用状況等の記録・保存に努める

イ 適正な防除

☐ 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討

☐ 農薬の適正な使用・保管

☐ 農薬の使用状況等の記録・保存

③ 飼養頭数が一定規模以上の場合（該当しない ☐ → 4（2）④へ）

悪臭及び害虫の発生防止

☐ 家畜排せつ物の管理基準の遵守

④ 特定事業場である場合（該当しない ☐）

(注) 上記 1 から 3 までの事項のうち、本表とは別の書類等により確認ができるものについては、本表への記載を省略し、当該書類等の提出に代えることができます。

別記様式第 1 の 3 号 (第 3 の 2 関係)

環境負荷低減の取組に係る交付要件確認表

(担い手経営発展支援金融対策事業)

<u>農業協同組合</u>		}	<u>御中</u>	
<u>信用農業協同組合連合会</u>				
<u>農林中央金庫</u>	<u>支店</u>			
<u>銀行</u>	<u>店</u>			
<u>信用金庫</u>	<u>店</u>			
<u>信用協同組合</u>	<u>店</u>			
<u>株式会社日本政策金融公庫</u>	<u>支店</u>			
<u>沖縄振興開発金融公庫</u>	<u>支店</u>			
		<u>年</u>	<u>月</u>	<u>日</u>
	<u>住所</u>			
	<u>氏名</u>			

担い手経営発展支援金融対策事業に基づく利子助成金の交付を

生物多様性への悪影響の防止

☐ 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

(注) 上記 1 から 4 までの事項のうち、本表とは別の書類等により確認ができるものについては、本表への記載を省略し、当該書類等の提出に代えることができます。

(新設)

希望するため、下記のとおり交付要件確認に必要な事項を提出いたします。

記

1. 農業経営体であって、かつ、農業経営基盤強化資金について 利子助成を受ける場合、以下の各取組のうち、本事業による利 子助成金を受けている期間中、実施するものにチェック

ア 適正な施肥

- ☐ 肥料の適正な保管
- ☐ 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
- ☐ 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
- ☐ 有機物の適正な施用による土づくりを検討

イ 適正な防除

- ☐ 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
- ☐ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及
びタイミングの判断に努める
- ☐ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防
除を検討
- ☐ 農薬の適正な使用・保管
- ☐ 農薬の使用状況等の記録・保存

ウ エネルギーの節減

- ☐ 農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存
に努める

☐ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

エ 悪臭及び害虫の発生防止

☐ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

オ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分

☐ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

カ 生物多様性への悪影響の防止

☐ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）

☐ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）

キ 環境関係法令の遵守等

☐ みどりの食料システム戦略の理解

☐ 関係法令の遵守

☐ 農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める

☐ 正しい知識に基づく作業安全に努める

2. 畜産経営体であって、かつ、農業経営基盤強化資金について利子助成を受ける場合、以下の各取組のうち、本事業による利子助成金を受けている期間中、実施するものにチェック

① 共通事項

ア エネルギーの節減

☐ 畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしないよ

うに努める

イ 悪臭及び害虫の発生防止

☐ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

ウ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分

☐ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

エ 環境関係法令の遵守等

☐ みどりの食料システム戦略の理解

☐ 関係法令の遵守

☐ GAP・HACCPについて可能な取組から実践

☐ アニマルウェルフェアの考えに基づいた飼養管理の考
え方を認識している

☐ 農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に
努める

☐ 正しい知識に基づく作業安全に努める

② 飼料生産を行う場合（該当しない ☐ → 2③へ）

ア 適正な施肥

☐ 肥料の適正な保管

☐ 肥料の使用状況等の記録・保存に努める

イ 適正な防除

☐ 病虫害・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討

☐ 農薬の適正な使用・保管

☐ 農薬の使用状況等の記録・保存

③ 飼養頭数が一定規模以上の場合（該当しない ☐ → 2
④へ）

悪臭及び害虫の発生防止

☐ 家畜排せつ物の管理基準の遵守

④ 特定事業場である場合（該当しない ☐）

生物多様性への悪影響の防止

☐ 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

⑤ 和牛生産を行う場合（該当しない ☐）

☐ 家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争防止
に関する法律の遵守

個人情報の取扱いに関する同意書

個人情報については、次の範囲内で同意します。

1 利用目的

個人情報については、農林水産省大臣官房環境バイオマ
ス政策課が利子助成金の交付対象者の環境負荷低減の取組
に関する確認のために利用します。

2 個人情報の管理・提供

いただいた情報の管理に当たっては、個人情報の保護に
関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令の個人情
報の保護に関する規定を遵守します。

いただいた情報については、法令に定める場合を除き、
利用目的の達成に必要な関係機関以外に提供されることは
ありません。

- | |
|--|
| <p><input type="checkbox"/> <u>個人情報の取扱いに同意する。</u></p> <p><input type="checkbox"/> <u>個人情報の取扱いに同意しない。</u></p> |
|--|

(注) 上記の事項のうち、本表とは別の書類等により確認ができるものについては、本表への記載を省略し、当該書類等の提出に代えることができます。

別紙（第3の2関係）

環境負荷低減の取組に係る確認事項
（担い手経営発展支援金融対策事業）

（新設）

1. 基本事項

- ・氏名
- ・住所
- ・連絡先

2. チェック項目（農業経営体向け）

（1）適切な施肥

- ① 肥料の適切な保管
- ② 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
- ③ 作物特性やデータに基づく施肥設計の検討
- ④ 有機物の適切な施用による土づくりの検討

(2) 適切な防除

- ⑤ 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
- ⑥ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
- ⑦ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除の検討
- ⑧ 農薬の適切な使用・保管
- ⑨ 農薬の使用状況等の記録・保存

(3) エネルギーの節減

- ⑩ 農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
- ⑪ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

(4) 悪臭及び害虫の発生防止

- ⑫ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

(5) 廃棄物の発生抑制、適切な循環的な利用及び適正な処分

- ⑬ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

(6) 生物多様性への悪影響の防止

- ⑭ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
- ⑮ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除の検討

(7) 環境関係法令の遵守等

- ⑯ みどりの食料システム戦略の理解

⑰ 関係法令の遵守

⑱ 農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める

⑲ 正しい知識に基づく作業安全に努める

3. チェック項目（畜産経営体向け）

（１）適切な施肥

① 肥料の適切な保管 ※飼料生産を行う場合

② 肥料の使用状況等の記録・保存に努める ※飼料生産を行う場合

（２）適切な防除

③ 病虫害・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討 ※飼料生産を行う場合

④ 農薬の適切な使用・保管 ※飼料生産を行う場合

⑤ 農薬の使用状況等の記録・保存 ※飼料生産を行う場合

（３）エネルギーの節減

⑥ 畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

（４）悪臭及び害虫の発生防止

⑦ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

⑧ 家畜排せつ物管理基準の遵守 ※飼養頭数が一定規模以上の場合

(5) 廃棄物の発生抑制、適切な循環的な利用及び適正な処分

⑨ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

(6) 生物多様性への悪影響の防止

⑩ 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守 ※特定事業場
である場合

(7) 環境関係法令の遵守等

⑪ みどりの食料システム戦略の理解

⑫ 関係法令の遵守

⑬ GAP・HACCPについて可能な取組から実践

⑭ アニマルウェルフェアの考えに基づいた飼養管理の考
え方を認識している

⑮ 農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に
努める

⑯ 正しい知識に基づく作業安全に努める

⑰ 家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争防止
法に関する法律の遵守 ※和牛生産を行っている場合

附 則

- 1 この通知は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現に第4の2により利子助成金の交付決定を受けている者に対する本要綱の規定の適用については、なお従前の例による。